

○安達澄君 無所属の安達澄です。どうぞよろしくお願いいたします。

昨年十一月一日にこの委員会で取り上げた官民ファンドの一つ、株式会社クールジャパン機構のその後の状況について、財務省としての見解をお聞きします。

前回の質問の後、昨年十一月二十二日ですけども、財政制度等審議会財政投融资分科会が開かれて、有識者の方々からクールジャパン機構について、これまでに以上にまた厳しい指摘がありました。審議会でも配られた昨年度の財務諸表を見ると、クールジャパン機構は約七十億円の売上げがあつて、そして原価が約百三十億円、さらに販売、一般管理費が二十億円、結果、約八十億円の赤字です。その赤字がたまりにたまって、累積赤字が三百億円を超えています。二〇一三年からスタートして、九年たっています。

〔委員長退席、理事大家敏志君着席〕

私自身、クールジャパン機構が言っていることとやっていることがもうずれまくっていて、そして本来の政策目的と懸け離れた事業が多過ぎると考えています。任期の前半に所属していた経済産業委員会でも指摘をしていたんですけども、その後ほとんど何も変わっていません。

当然のことながら、所管官庁である経済産業省の責任が大きいわけであつて、とりわけ経済産業大臣のリーダーシップや決断力がないゆえに問題がずっと先送りされていると思います。

また、昨年十一月の審議会の中では、委員会メンバーの一人、中里上智大学准教授から次のような指摘がされています。補助金でいうと、補助金の目的外使用であると。私も全くそのとおりでと思います。私も地元大分で補助金をもらって事業やっていたことがありますけども、そのとき、目的外の使い方をしていないか非常に細かく役所の方にチェックされたことを覚えています。補助金についてはその適正化に関する法律もありますので、当然のことだとは思いますが。

その経験からすると、このクールジャパン機構がやっていることが許されるのか。財政投融资と補助金の違いはあれど、許されるわけがないと思います。

ここで質問ですけども、国のお金を預かり、そして出資者である財務省は、この補助金でいうと、補助金の目的外使用という中里委員のもっともな御指摘に対してどう反論できますか。

○政府参考人（齋藤通雄君） 安達先生には、本当に継続的にクールジャパン、フォローいただきまして、ありがとうございます。

クールジャパン機構の投資案件につきましては、御存じのとおり、設置法に基

づいて、一義的には所管官庁である経済産業省が政策目的の実現あるいは収益性の確保といった点について確認を行うと、そういう立て付けになってございます。

お尋ねいただいた点につきましては、昨年十一月の財投分科会、これは私も出席をしておりましたけれども、経済産業省側から、中里委員から御指摘があった案件については、クールジャパン機構が設立された当初からある支援基準、これに適合しているというふうに説明がされたと承知をしております。

○安達澄君 局長、実際に適合している云々というお話ですけど、局長は現実的には難しいと思うんですけど、財務省や組織として本当に中身を見た上での答弁なのかというのが私非常に気になるんですね。

所管官庁に委ねているので、まあ前回もありましたけども、財務省としては簡単に言うとタッチはしないというか、組織としてのもしそういう感覚があるんだったら、もうそれは間違いだと思います。所管官庁のやり方を尊重するとか、もうそんなのんきな段階ではないと思うんですね。

前回、十一月のこの委員会で、まさに齋藤理財局長の答弁は、このクールジャパン機構が多額の累積損失を抱えている懸念を抱いているとのことでしたが、鈴木大臣も衆議院の予算委員会の中で同じような答弁をされていたと思うんですけども、だったら中身はどうなっているんだというふうにチェックするのが当たり前の仕事の仕方、考え方だと思うんです。中身をしっかり見ていくと、政策目的から懸け離れている事業が、もう今この瞬間も進行しています。つまり、もう国のお金の垂れ流しだと思います。

例を挙げると、二年前に中国にクールジャパン機構が百億円を出資して民間とつくった百貨店があります。この百貨店の政策目的は、日本の商材を前面に出すことだと、この間配られた資料にも書かれています。十一月のその審議会の資料にもそう書かれているんですが、じゃ、一体どういった商材がその中国の百貨店の顔とも言われる一階で売られているかということ、ルイ・ヴィトン、ディオール、セリーヌ、グッチ、サンローラン、バレンシア、カルティエ、ティファニー、ヴァンクリ、トムフォード、バーバリー、ゼニア、ベルルッティ、そしてようやくケンゾーとかヨウジヤマモト、タサキです。言っていることとやっていることが全然違いますよね。

もう一つ、クールジャパン機構がこれは百億円の支援を決定している子供向けの教育事業です。昨年十一月のこの委員会でも紹介しましたが、お笑いの吉本興業などと一緒にやっている事業です。この政策目的は、良質な日本のコンテンツを作って海外に発信する、日本ファンを増やす、そしてインバウンドを増やすというものです。

中身を見るとどうかというと、東南アジアの言語をお笑い芸人と学ぶコンテンツとか、子供向けであるにもかかわらず、場面の設定がスナックで、これお酒を飲むスナックですね、そこのママと小学生と一緒に良質とは懸け離れたゲームをして、罰ゲームのときには子供の顔に水鉄砲で水を掛けるとか、そんな内容です。

繰り返しますけども、この教育事業の政策目的、子供向けに良質な日本の教育コンテンツを作って海外に発信し、日本ファンを増やし、インバウンドを増やすということです。これで本当に日本ファンが増えるのか、インバウンドが増えると思いますか。政策目的を遂行していると国民に胸を張って言えるかということだと思います。

たくさんのインバウンドに来てほしいと願う地方に住む我々からするとですよ、もう国は一体何をやっているんだという感覚だと思います。中身をちゃんと見ないと駄目だと思います。そのためには、もう現場に行って現場を見て、現場から話を聞かないと、もう会議室の中だけで話し合いをして数字とにらめっこしていても、議論が深まるわけがないと思います。

その証拠に、十一月の審議会で、ある委員の方がこんなことを言っていたんですね。出がけにクールジャパン機構のホームページを見てどういうことをやっているか云々なんていう発言が議事録にあったんですけども、審議会への出がけにホームページを見て議論をするというその程度の審議会ならば、もうやめるべきじゃないかと思うんですね。審議会で配られる資料を見ても議事録を見ても、もう数字とか、あとはポートフォリオとかエグジットとか、何かもっともらしく聞こえる横文字ばかりが出てきて、要は現場のにおいが全くしないんですよ。

業を煮やしてか、委員会のメンバーの土居慶応大学教授、そして分科会長の翁日本総研理事長は、財務省や理財局に対しても説明責任や情報公開を求めています。所管官庁に任せるだけではなくて、もう財務省もしっかりしなさいという御指摘だと思いますけども、財務省理財局はどう対応されていますか。

○政府参考人（齋藤通雄君） 官民ファンドでございますクールジャパン機構は、その原資が国の資金であるということを踏まえれば、適切な情報開示を継続的に行い、国民に対して説明責任をしっかりと果たすということは、先生おっしゃるとおり、極めて重要と考えております。

その上で、お尋ねいただいた点につきましては、昨年十一月の財政投融资分科会において、まず経済産業省側からですけれども、説明責任を果たすという観点でこういった形の情報公開が必要なのか、改めてしっかりと検討したいという説明がございました。

〔理事大家敏志君退席、委員長着席〕

その上で、私ども財務省としても、どのような形で情報公開をし、説明責任を果たしていくのが適切なのか。実は私自身、官民ファンド、産業革新機構、今の産業革新投資機構に通算で五年間、CFOとして出向いたしておりました。実際、その投資案件の議論をするときは、先生おっしゃったように結構片仮名の投資用語が飛び交うんですけれども、そうした私自身の経験も生かしながら、監督官庁である経済産業省の検討が進捗するようにしっかりと後押しをしていきたいというふうに考えております。

○安達澄君 是非お願いしたいと思います。

さっき挙げた二つの案件というのは、これBツーCだからまだ分かるんですけど、もうBツーBになると全く分からないんですよ。是非情報公開進めていただきたいと思います。

最後に、鈴木大臣に伺いたいと思います。

鈴木大臣は、所信表明の中で、日本の財政は過去に例を見ないほど厳しさを増している、そして責任ある経済財政運営を進めると述べられています。このクールジャパン機構について、もうここまで来ると、問われているのは出資者としての財務省の矜持、覚悟、国民への責任だと思えます。

審議会では、経産省の審議官の方が、撤退ルール等について財務省の指導もいただきながらと発言をしています。財務省の指導をいただいているわけですから、ならば、もうたがが外れてしまっている今のお金の使い方に、出資者としてももうストップを掛けてください。

この春には、同じ官民ファンドのほかの組織との統合若しくは廃止を具体的に検討することになっています。先月の衆議院予算委員会でも、西村経済産業大臣も、従来よりは踏み込んだ発言をされていると認識しています。組織をいじるといった表面的な落としどころを探るのではなくて、もう中身をしっかり見て、国として、財務省として、もう国民の方をちゃんと向いた正しい判断をしていただきたい。切にそう要望いたします。

春の審議会に向けて今いろいろと指導されていると思いますが、その財務省が行っている指導の中身も含めて、鈴木大臣の覚悟であるとか御意見をお聞かせください。

○国務大臣（鈴木俊一君） 昨年十一月の財政投融资分科会におきましては、最低限達成すべき投資計画を達成できない場合には、他の機関との統合又は廃止を前提に具体的な道筋を検討することになる旨示されたものと承知をしております。また、昨年末に改定されました新経済・財政再生計画改定工程表二〇二二

において同様の記述が盛り込まれたところであります。

財務省としては、出資者という立場から、クールジャパン機構及び経済産業省の組織の在り方を含めた抜本的な見直しによる取組が着実に実行されるよう促すとともに、今年度の決算については、成果を検証して財政投融资分科会に報告させるなど、必要な対応を促してまいります。そして、先月の二月六日の衆議院予算委員会において、経産大臣からも、今回がラストチャンスだという強い決意がありました。財務省として、成果をきちんと見届けて最終的な判断をしたいと思えます。

○安達澄君 もうラストチャンスですね。春の審議会に向けて財務省としてとにかくしっかりもう頑張ってください。そのエールを込めての質問でした。

終わります。ありがとうございました。